



ガバナンス・ リスク管理

Governance
Risk Management



コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

キリングroupは、グループ経営理念およびグループ共通の価値観である“One KIRIN” Valuesのもと、グループ長期経営構想「キリングroup・ビジョン2027」（略称：KV2027）における「2027年目指す姿」を実現することがグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと認識し、その実現を効果的、効率的に図ることができるガバナンス体制を構築します。

また、グループ経営理念および経営理念に基づく「2027年目指す姿」を実現するためには各ステークホルダーとの協働が不可欠であることを認識し、それぞれの立場を尊重します。株主・投資家に対しては、透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報開示を行うとともに、株主・投資家との建設的な対話を積極的に行い、誠意をもって説明責任を果たしていきます。

役員報酬制度

キリンホールディングスは、役員を経営計画の達成をより強く動機づけ、株主・投資家との中長期的な価値共有をさらに促進するために、2017年3月に新たな役員報酬制度を導入しました。報酬水準の妥当性については、国内大手企業との比較、外部調査機関のデータを用いて毎年検討しています。

2019年中計の策定時には、株式報酬の評価指標をROEからROICに変更し、2020年からは新たに非財務評価を指標に加えています。

詳しくは「KIRIN CSV REPORT 2020」のP.53～P.63をご覧ください

KIRIN CSV REPORT 2020

🌐 <https://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/library/integrated/>

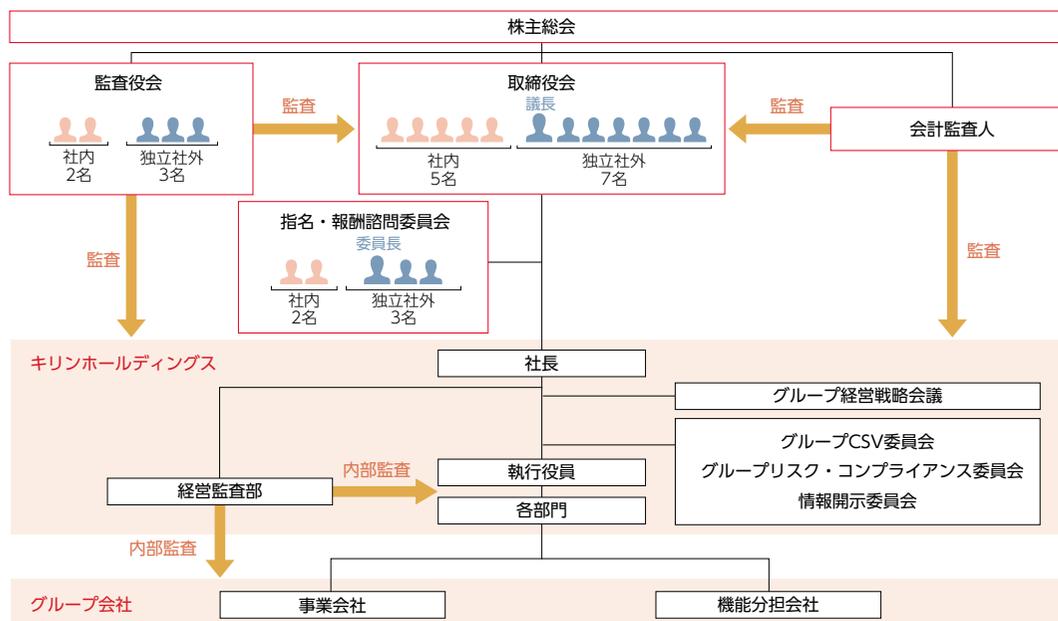
キリンホールディングス コーポレートガバナンス・ポリシー

・コーポレートガバナンス・ポリシー

🌐 https://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/governance/pdf/governance_policy.pdf

・コーポレートガバナンス・ポリシー対応表

🌐 https://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/governance/pdf/governance_code.pdf



グループCSV委員会

キリングroupでは、全社でCSVを積極的・自主的に推進していくために、キリンホールディングスの社長を委員長、主要事業会社の社長を委員とする「グループCSV委員会」を原則として年1回開催し、長期のCSVの戦略について議論しています。



2019年のアジェンダ

- 2018年度の主な進展と今後の課題
- “世界のCSV先進企業”を目指し、経営レジリエンス強化にむけて
 - ・ESG評価対応
 - ・TCFD提言を踏まえた意見交換
- 社外講師による講演

リスク管理体制

リスクマネジメントの推進

キリングroupでは、経営目標の達成や企業の継続性に大きな影響を与えるリスクを的確に認識し、確実な対応を図るために、リスクマネジメント体制を整備・推進しています。特に、新たな戦略や取り組みに伴い発生するリスクや重大な外部環境の変化といったリスクを、重点領域として設定しています。グループ各社は、年度事業計画の策定プロセスにおいて、グループの内外環境要因から重要なリスクを選定し、対応を行っています。キリンホールディングスは、グループのリスクマネジメント方針を提示するとともに、各社で重要になる可能性のあるリスクが抽出されているかを確認し、重要リスクを決定します。さらに、リスク対応計画やその実行状況をモニタリングすることで、グループ全体としてのリスクマネジメントを推進しています。

重要リスクの確定プロセス

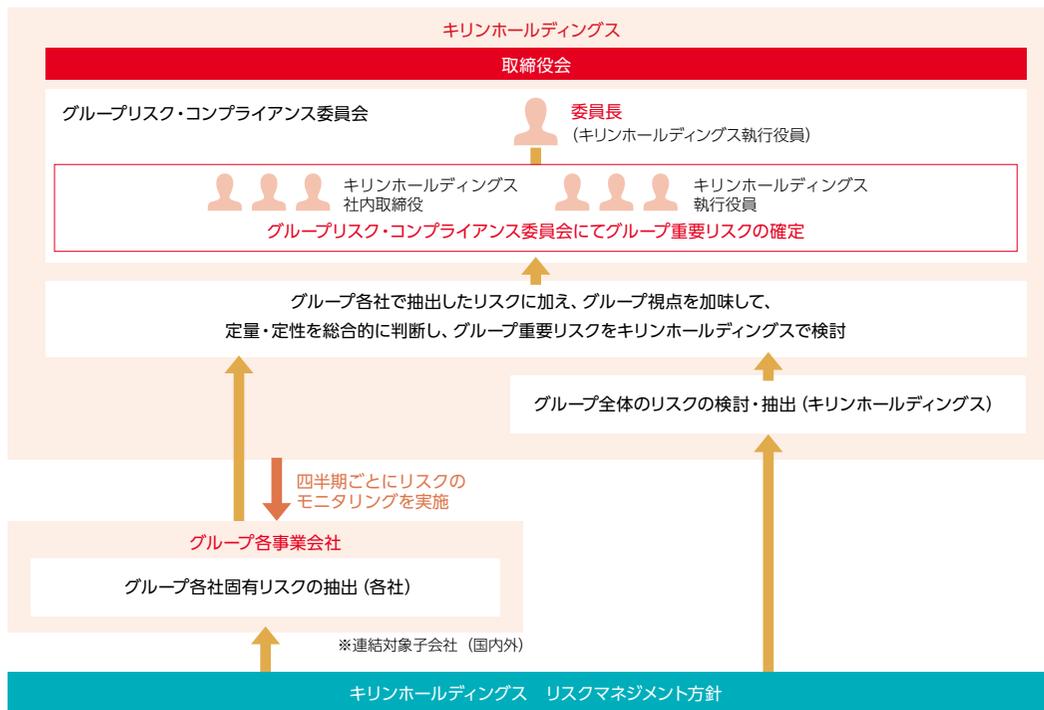
グループ各社では、キリングroupのリスクマネジメント方針に基づき、定量・定性の両面から事業固有のリスクを抽出・検討しています。

これらリスクをグループリスク・コンプライアンス委員会事務局（キリンホールディングス経営企画部）で集約・精査し、影響度が大きく発生確率が高いリスクやグループ全体に共通するリスクについては、グループリスク・コンプライアンス委員会で審議のうえ、グループの重要リスクとして確定しています。

リスクによる事業への影響と対策

キリングroupでは、影響度と発生確率から各リスクを定量的に評価したうえで定性的な評価も織り込み、グループの重要リスクを選定しています。重要リスクは、グループ会社やキリンホー

リスクマネジメント体制と重要リスクの確定プロセス



ルディングスの主管部門などと共有し、各社・部門の役割を明確にしてリスク低減に向けた対策を講じています。また、定期的に状況をモニタリングし、対応の進捗や重要リスクの見直しなどを行っています。

クライシス管理と業務継続計画

クライシスが発生した場合には、グループリスク・コンプライアンス委員会が国内外のグループ各社と情報を共有し対応を支援するなど、クライシスに適切に対応するための体制を整備してい

ます。特に、2011年に発生した東日本大震災や現在想定されている大規模な震災などを踏まえ、業務継続に大きな影響を与える大規模な災害に関しては、発生する事象や被害想定範囲を再確認し、業務継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の拡充に努めています。具体的には、業務継続計画の見直しや訓練を行うとともに、調達リスクの低減に向けた対策などを図っています。

環境経営体制

環境経営の推進

キリングroupでは、環境経営はCSV経営体制の中に組み込まれた形で運営されています。

2020年にはキリンホールディングス取締役会で「キリングroup環境ビジョン2050」を承認し、同年に对外発表しました。社会と価値を共創し持続的に成長していくために、長期経営構想「KV2027」の指針として策定した「CSVパーパス」において、重点課題の1つとして「環境」を選定し、「環境ビジョン2050」策定に合わせて「ポジティブインパクトで、持続可能な地球環境を次世代につなぐ。」を「環境」の新たなパーパスとしています。

グループ会社はすべて、2008年に制定した「キリングroup環境方針」と2020年に策定した「環境

ビジョン2050」を共有しています。

グループ会社では、「キリングroup環境方針」や「環境ビジョン2050」、および「CSVパーパス」や「CSVコミットメント」など



実現するための取り組み

生物資源	持続可能な生物資源の確保・開発および保護を行います ●「FSC」認証木材・FSC認証紙・FSC認証紙（FSC）に由来する再生紙を使用します ●資源不足や希少な生物資源の確保・開発を行います ●資源不足や希少な生物資源の確保・開発を行います ●資源不足や希少な生物資源の確保・開発を行います
水資源	飲料として使用する水を持続可能な状態にします ●FSC認証木材・FSC認証紙・FSC認証紙（FSC）に由来する再生紙を使用します ●資源不足や希少な生物資源の確保・開発を行います ●資源不足や希少な生物資源の確保・開発を行います ●資源不足や希少な生物資源の確保・開発を行います
容器包装	持続可能な容器包装を普及させます ●FSC認証木材・FSC認証紙・FSC認証紙（FSC）に由来する再生紙を使用します ●資源不足や希少な生物資源の確保・開発を行います ●資源不足や希少な生物資源の確保・開発を行います ●資源不足や希少な生物資源の確保・開発を行います
気候変動	パリ・アジェンダ2030全体の気候変動対策目標を達成します ●FSC認証木材・FSC認証紙・FSC認証紙（FSC）に由来する再生紙を使用します ●資源不足や希少な生物資源の確保・開発を行います ●資源不足や希少な生物資源の確保・開発を行います ●資源不足や希少な生物資源の確保・開発を行います

キリングgroup環境ビジョン2050

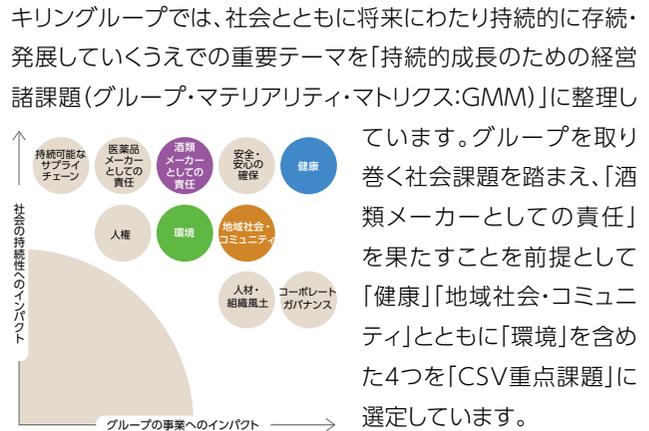
目標	2020年	2025年	2030年	2050年	達成状況
持続可能な生物資源の確保・開発および保護	100%	100%	100%	100%	達成済み
持続可能な水資源の確保・開発および保護	100%	100%	100%	100%	達成済み
持続可能な容器包装の普及	100%	100%	100%	100%	達成済み
気候変動の克服	100%	100%	100%	100%	達成済み



の目標の実現のために、ステークホルダーの声を適切に収集し、事業の環境活動にかかわるリスクと機会を把握・評価し、中長期的な視点も入れて必要な対応を行っています。

各グループ会社は、環境マネジメントシステムの要件として定められた「キリングgroupグローバル環境マネジメントの原則（KGEMP）」の下で、それぞれの事業内容や地域、その他の特性にフィットした、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築して運営しています。

グループ・マテリアリティ・マトリクス



「環境ビジョン2050」については→P.10

- KV2027の詳細は <https://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/policy/strategy.html>
- CSVパーパスの詳細は <https://www.kirinholdings.co.jp/csv/purpose/>
- CSVコミットメントの詳細は <https://www.kirinholdings.co.jp/csv/commitment/>

環境マネジメント体制

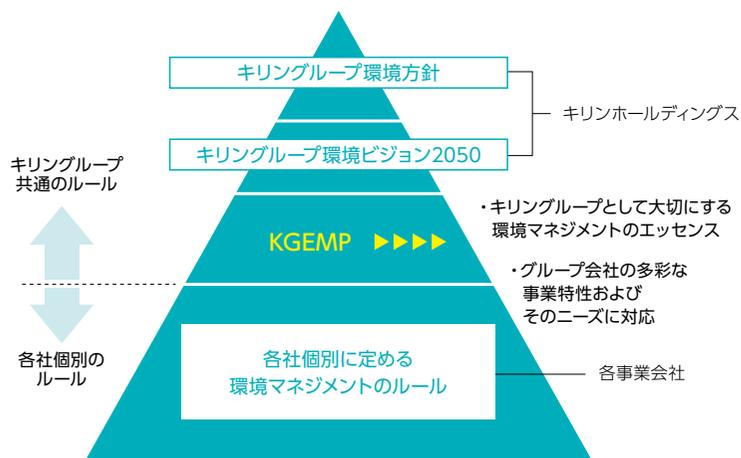
KGEMPでは、グループの環境全般の最高責任者としてグループ環境総括責任者が定められ、2020年4月現在はCSV戦略を担当するキリンホールディングス株式会社常務執行役員が任に当たっています。また、それぞれの事業における環境に関する責任と権限を持つ、環境総括責任者を設置することが求められています。環境総括責任者は、自社およびその構成会社の環境活動が適切に実行されているかをモニタリングするとともに、マネジメントレビューを実施し、改善課題を明確にして、関係部門に必要な指示を行います。さらに環境クライシスが発生した場合には、すべての権限を持って解決にあたります。またKGEMPでは、

各社が環境マネジメントシステムの下で、事業の環境活動にかかわる法令・その他ルールの遵守、環境負荷低減並びに汚染の予防に努めること、環境内部監査を実施してシステムの適合性や遵法性の確認、目標の達成状況を確認するとともに、マネジメントレビューにつなげることが定められています。

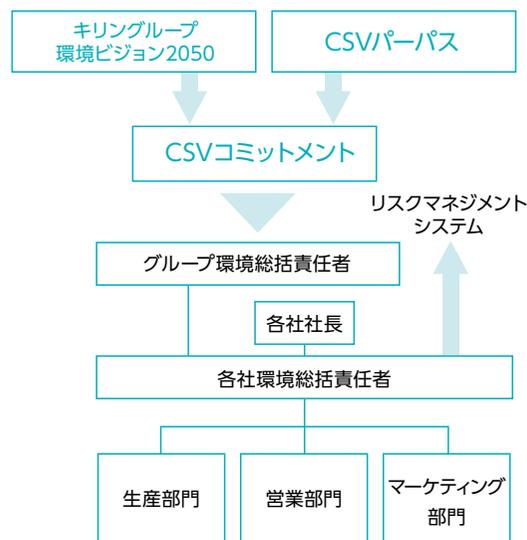
環境に関するプロセス管理は、それぞれの地域に応じた形で経営プロセスと一体化して取り組みを進めています。

環境も含めてCSVの目標は各組織・各個人の目標設定に反映され、目標の達成度に応じて、各組織・各個人の業績に反映されます。

キリングroupグローバル環境マネジメントの原則 (KGEMP)



環境マネジメント体制



環境監査

キリングroupの各事業会社ではISO14001などの環境マネジメントシステムに準拠して、各事業所・構成会社での内部監査および各グループ会社本社環境管理部門による事業所および構成会社への監査を行い、各社の環境マネジメントシステムの改善につなげています。さらにグループ全体としては、グループで定めた基準に従ってキリンホールディングスCSV戦略部が各グループ会社の環境内部監査を実施し、マネジメントレビューにつなげています。

日本ではさらなる透明性と独立性を担保するため、2009年より、外部コンサルタントによる厳格な環境法令遵守状況調査を行っています。2014年までにすべてのグループ会社製造拠点事業所を一巡し、2015年以降も二巡目として毎年数事業所を選定して実施しています。

環境法令遵守状況

各事業所で法的要求事項の台帳管理を徹底するとともに、法律より厳しい自主管理値を設定して、環境汚染の防止を徹底しています。また、グループ内環境事故報告制度を整備して事故事例はもとよりヒヤリ・ハット事例を共有し、対策を水平展開するとともに、環境内部監査により環境目標への取組状況、環境事故・ヒヤリハット事例の各事業会社・事業所への展開、法令遵守状況の確認を行っています。

廃棄物の適正管理

キリングroupでは、「廃棄物の適正管理の徹底と定着」を目標に掲げて取り組んでいます。そのために、「キリンホールディングス廃棄物管理規定」を定めて、グループ共通の仕組みの中で廃棄物の適正な処理を推進しています。

具体的には、契約書の雛形の統一や委託先監査の頻度や内容を標準化し、さらに廃棄物管理にかかわる担当者のリストを作成して、業務にかかわる担当者全員に対して標準化したテキストを元に教育を実施するようにしています。

また、グループ全体の処理委託先情報を一括管理し、万が一トラブルが発生した場合でも委託先とその許可内容、委託している廃棄物などがすぐに検索し確認できるようになっています。このようにすることで、業務を標準化し、新しく担当になった人でも間違いなく廃棄物関連業務を行えるようにしています。

再資源化率 100%

国内の酒類事業・飲料事業（キリンビール、キリンビバレッジ、キリンディスティラリー）では、工場の再資源化率100%を目標に定め、継続して達成しています。

工場の再資源化率100%は、1994年にキリンビール横浜工場を含む4工場から始め、1998年にはビール業界で初めて全工場達成しています。

大気汚染

キリングroupは各国の大気汚染防止関連法の遵守に努め、環境法令が求める以上の自主基準を設定し、大気汚染物質の排出低減に取り組んでいます。

例えば日本の輸送においては、大都市圏においてNOx・PM法の対策車両の導入を進めるほか、大型車への切り替えによりトラック1台あたりの積載量を増やし、トラック延べ台数の削減を進める取り組みを実施しています。

水質汚濁

キリングgroupは各国の水質汚濁防止関連法の遵守に努め、環境法令が求める以上の自主基準を設定し、排水負荷の最小化に取り組んでいます。

土壌汚染

キリングgroupでは、資産売却に伴う土壌汚染について調査のうえ適切に対応しています。

化学物質

キリングgroupでは、「PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律）」などの関連法規に基づいて化学物質を適正管理しています。協和キリングgroupではその事業特性上、化学物質排出量の大部分を占める揮発性有機化合物（VOC）について目標を設定し、削減の取り組みを推進しています。

ポリ塩化ビフェニル（PCB）

適切に管理するとともに、法に従って順次処理を行っています。

アスベスト

適切に管理・隔離するとともに、法に従って順次処理を行います。

持続可能な調達

キリングroupは、社会的責任を果たすべく、2017年9月「キリングgroup持続可能な調達ポリシー」を制定しました。キリングgroupは、サプライヤーや他のステークホルダーの意見に耳を傾け、このポリシーの理解を図るとともに、協働してその実現へ取り組んでいきます。

サプライヤーとの相互コミュニケーション

キリングgroupでは、「持続可能な調達」を推進し、バリューチェーンの各プロセスにおいて社会的責任を果たすために、サプライヤーとの相互コミュニケーションを重視しています。

日本の酒類・飲料事業では、新規サプライヤーに対して、ビジネスと人権に関する国連の原則に基づいて改訂した「キリングgroupサプライヤーCSRガイドライン」の行動規範に定めた遵守6項目に基づく「サプライヤーCSR確認書」の提出と、行動規範の遵守を求めています。

2018年には、人権方針に則った国別人権リスク評価に基づき、

ラオスのコーヒーサプライチェーンの人権デューデリジェンスを実施しました。

また2019年には、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが開発した「CSR調達セルフ・アセスメント質問表」を採用し、年1回、主要サプライヤーの「持続可能な調達」に関する取り組み状況の確認を行っています。

確認結果については調達担当者からサプライヤーへフィードバックを行い、必要に応じて追加調査や是正依頼を行っています。一方、公正なお取引を行うために、サプライヤーからキリングgroupに対するフィードバックとして、サプライヤー満足度調査を定期的の実施し、キリングgroupの調達活動に対するご意見をいただいています。また2019年4月には調達取引に関するコンプライアンス上の通報窓口として、ホームページ上にサプライヤーホットラインを設置しました。

これらの取り組みを通して、「オープンでフェアな取引」、 「コンプライアンスの遵守」の実現に努めています。

協和キリンの取り組み

協和キリンでは、「協和キリングgroup 購買基本方針」を定めるとともに、「協和キリン CSR購買ガイドブック」を作成し、サプライヤーにご協力いただきたい「サプライヤー行動指針」を制定しています。また、サプライヤーに対し毎年「CSRアンケート」を実施し、サプライチェーンにおけるCSR活動の現状分析と課題抽出に取り組んでいます。2019年からは海外のサプライヤーにも「CSRアンケート」の実施を開始しました。

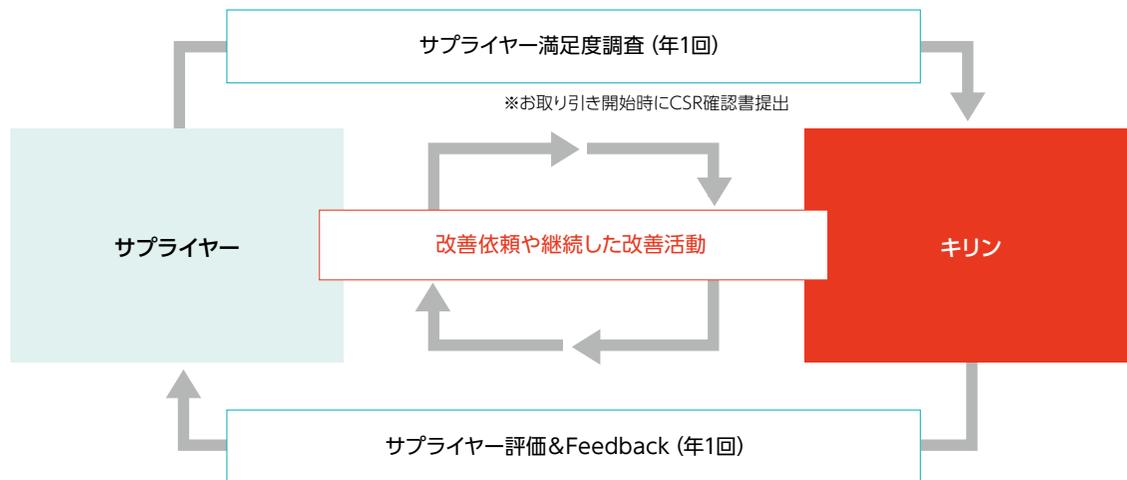
CSR購買説明会や、サプライチェーン全体の課題やその解決策に関し情報交換などを行うサプライチェーン交流会など、CSR購買活動に対する理解をサプライヤーに深めて頂くための機会も提供しています。

ライオンの取り組み

ライオンは、国際人権規約や労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関 (ILO) 宣言など、国際基準に沿った「Supplier Responsible Sourcing Code (サプライヤーによる責任ある調達規範)」を公表しています。この規範は、ライオンの調達方針の実施、特に以下の3つの原則を支持しています。

- 1.人権と倫理的調達の推進
- 2.持続可能な調達の推進
- 3.確かな商業的成果の実現と生産的なパートナーシップの構築

ライオンではSedexの自己評価アンケートへの回答を主要サプライヤーに継続して依頼しています。2021年に100%というCSVコミットメントの目標に対して、2019年末時点で75%の主要サプライヤーが同アンケートを通じたリスク評価を受けています。



環境教育

環境研修

キリングroupでは、従業員に対して環境リスクを低減するため環境研修を継続的に実施しています。

環境研修は体系化し、環境担当者向けの研修や、新入社員などの階層別研修にも環境教育を組み込んでいます。また、グループの人材育成の担うものづくり人材開発センターで実施する研修を国内キリングroupにも開放しています。

2019年は、排水処理講座で5名の受講があったほか、新入社員研修の一環として、排水処理、廃棄物管理などについての基礎的な講習会を実施しています。

また、産業廃棄物研修はキリンホールディングスCSV戦略部で体系化して実施をしています。2019年は、計5回のべ285人が参加しました。



環境研修の様子

社内環境啓発

キリングroup従業員に「環境」に対する興味と理解の幅と深さを広げてもらうことを目的に、インナーコミュニケーションを実施しています。具体的には、従業員向け会報誌やイントラネットを活用しています。グループ本社ではキリンの環境の取り組みを紹介する動画をデジタルサイネージに流して従業員の理解を深めています。



従業員向け会報誌
[KIRIN CSV TIMES]

体験型プログラム

キリングroupでは、従業員が社会課題に着眼する体験の場づくりとして、CSV研修「社会課題と向き合うCSV体験型プログラム」を実施しています。

2019年も、ホップ栽培で50年以上のつながりを持つ岩手県遠野市、およびメルシャンが自社で管理するブドウ畑「椀子（マリコ）ヴィンヤード」のある長野県上田市で、実際の作業や地域の方々と交流などを経験する中で、キリンが取り組む社会との共有価値創造の事例を理解するプログラムを計画・実施しています。

年度	プログラム	開催日	参加人数
2017年	遠野ホップ編	5月26日(金)～ 27日(土)	36名
	椀子ブドウ編	9月22日(金)～ 23日(土)	31名
2018年	遠野ホップ編	6月1日(金)～ 2日(土)	36名
	椀子ブドウ編	9月21日(金)～ 22日(土)	35名
2019年	遠野ホップ編	6月7日(金)～ 8日(土)	42名
	椀子ブドウ編	10月18日(金)～ 19日(土)	40名 参加予定*

※台風被害により中止

ステークホルダー・エンゲージメント

キリングroupは、社会とともに持続的に成長していくために、長期経営構想「キリングroup・ビジョン2027」において、CSV（Creating Shared Value）を経営の根幹に位置付けています。CSV経営とは、社会課題の解決とお客様への価値提供を両立し、経済的価値の創造と社会的価値の創造を実現し、社会とともに持続的な成長を目指すことです。これを実現するためには、多様なステークホルダーの課題や期待、要請を把握・理解し、キリンが持つ事業の特性と強みを活かせるかどうか双方向でコミュニケーションし、エンゲージメントを高めていく仕組みとその実践が重要です。

そこでキリングgroupでは、事業にかかわる様々なステークホルダーとの対話を実施しています。単に対話するだけでなく、多くのステークホルダーと協働するとともに、政策提言につながる自主的な活動にも参画しています。

原料農産物生産地とのエンゲージメント

2013年から開始したスリランカ紅茶農園へのレインフォレスト・アライアンス認証取得支援では、毎年現地へ赴き、プランテーションのマネージャー達や地域の方々との意見交換をし、現地の課題を把握します。彼らとのダイアログは、より持続性が高く高品質で効率的な茶葉生産に向けて、企業側と原料農産物生産地でニーズや課題を共有できる貴重な機会となっています。

2018年から開始した認証取得支援の小農園への拡大は、自社農園だけでは足りず大量の茶葉を小農園に依存している大規模農園のマネージャー達からの相談がきっかけとなっています。小農園の茶葉の認証取得支援は、小農園主や大規模農園の収益向上・経営安定につながるだけでなく、茶葉の安定調達にもつながると判断して、支援の拡大を決定しました。

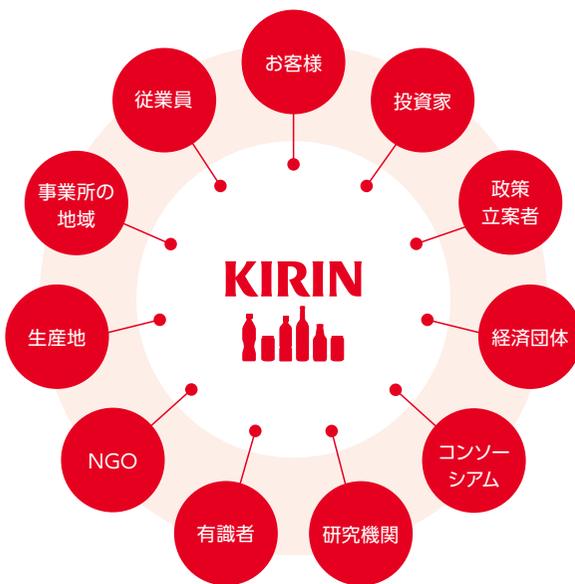
農園内の水源地保全活動も、気候変動による水資源への影響を

強く懸念していた大規模農園のマネージャーや地域の方々との対話の中で具体化したものです。

これ以外にも、マネージャー達のより安心でき持続可能な茶葉生産への熱意を受けて、認証の規格を超えた取り組みとして、無農薬化やより効率的な茶葉栽培方法へのチャレンジなどの支援も開始しています。

（レインフォレスト・アライアンス認証取得支援については→P.32）

2018年2月に「キリングgroup人権方針」を制定して以降、ミャンマー事業に対して同年5月、8月に人権影響評価を行い、活動目標を設定しました。その中で、原料である米のサプライチェーンにおける透明性の確保とマネジメントの強化に努めています。生態系調査を行っている梔子ヴィンヤードでも、地域の方々の要望に沿って、環境教育の支援策を検討中です。



専門家とのエンゲージメント

2020年2月10日に発表した「キリングroup環境ビジョン2050」の策定にあたっては、以前から貴重なアドバイスをいただいていた有識者の皆様のご協力を得て、ステークホルダーダイアログを開催し、得られた多くの貴重な意見をビジョン策定に反映させました。

遊休荒廃地をブドウ畑に転換していく過程についての生態系調査では、毎年1回、共同研究を行っている国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下、農研機構）の専門家に共同研究報告会を実施していただき、得られた知見を共有するとともに、今後の進め方について議論を行っています。

また、各種のガイドライン策定にも積極的に参加しています。2018年～2019年に掛けては、環境省の依頼を受けて「環境報告ガイドライン・環境会計ガイドラインに関する検討会」「環境報告ガイドライン2018年版 解説書等作成に向けた検討会」に委員を出し、専門家と環境情報の開示に向けた検討を行いました。

2020年は、一般財団法人食品産業センターの依頼を受けて、食品産業分野を対象とした「TCFD業種別ガイダンス検討委員会」にも委員を派遣しています。

環境ビジョン改訂にあたってのダイアログ



実施：2019年11月27日
社外参加者：上妻義直氏（上智大学経済学部名誉教授）
赤池学氏（株式会社ユニバーサルデザイン研究所所長）
栗野美佳子（SusCon代表理事）
司会：大木正和（独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金部）
社内参加者：溝内良輔（常務執行役員）
野村隆治（執行役員CSV戦略部長）

次世代エンゲージメント

キリングroupは「環境ビジョン2050」のもと、グループの枠を超え、次の世代も巻き込んで環境課題を解決し、社会にポジティブなインパクトを与えていくために、様々な形で次世代とのエンゲージメントを推進しています。

2014年からは、次世代を担う中高生が世界の様々な社会的課題の解決に向けて学び、考え、議論して同世代に伝える「キリン・スクール・チャレンジ」を開催し、2019年末で延べ371校、971人の参加を得ています。また、高校生の環境活動の発表の場を支援する「全国ユース環境ネットワーク」についても継続して支援を行い、研究所や原料生産地を高校生に訪問していただいたり、全国ユース環境ネットワーク事務局が主催するシンポジウムなどで高校生と意見交換を行っています。

2019年からは、一般社団法人地球温暖化防止全国ネットとともに、「環境マーク」を子どもたちが力を合わせて探す「環境マークプログラム」の試行を開始しています。2020年からは、小学生向けSDGs副教材「SDGsスタートブック」の制作・配布の支援も開始しました。



キリン・スクール・チャレンジ表彰式



農研機構とのダイアログ



全国ユース環境ネットワーク全国大会

投資家とのエンゲージメント

2018年6月には、「環境への取り組み」と「キリンの技術力の強み」をテーマに、キリンビール横浜工場アナリスト・投資家向けのCSV説明会を行いました。当日は、キリングroupの「長期環境ビジョン」の4つのテーマでの様々な取り組みやパッケージイノベーション研究所の容器包装の軽量化技術について説明するとともに、パッケージイノベーション研究所と横浜工場の見学会も実施しました。キリングgroupの取り組みが、環境負荷低減や持続性向上に寄与するとともにコストダウンにもつながり、社会的価値と経済的価値の両立が図られていることを参加されたアナリスト・投資家の皆様に深く理解していただく機会となりました。

詳しくは「IR/投資家情報アーカイブ」→下記HP

個別ミーティングでは、2020年2月に発表した「環境ビジョン2050」やTCFDをはじめとした気候変動への対応などについて意見交換を行い、キリングgroupの取り組みを理解いただく機会としています。

2017年からは、CDPの会長やCEOが日本を訪問される機会を捉えて、キリンホールディングスのCSV戦略担当常務（グループ環境総括責任者）との対話の機会を作り、気候変動への対応についての意見交換を行っています。

CDP会長ポール・ディキンソン氏（左）とCEOポール・シンブソン氏（右）



IR/投資家情報アーカイブ

- 🌐 <https://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/library/event/archive.html>
2017年 CDP・CEOとの対談
- 🌐 https://www.kirin.co.jp/csv/eco/topics/2018/warming_181222.html
2018年 CDP・CEOとの対談
- 🌐 https://www.kirin.co.jp/csv/eco/topics/2019/warming_190518.html
2019年 CDP・CEOとの対談
- 🌐 https://www.kirin.co.jp/csv/eco/topics/2020/warming_200121.html
2020年 CDP会長との対談
- 🌐 https://www.kirin.co.jp/csv/eco/topics/2019/warming_191021.html

政策提言につながる自主的な参画

団体名	活動内容
TCFDコンソーシアム	キリンホールディングスは、「TCFDコンソーシアム」に2019年設立時より参画しています。2020年からは、業種別ガイダンス検討委員会（食品セクター）の委員として活動しています。
グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）	キリンホールディングスは、プラスチック製品の使用がより持続可能となる3Rの新たな取り組みや代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速化するために設立されたグリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスに参画しています。
WE MEAN BUSINESS	キリングループは、WE MEAN BUSINESSが提唱する「SBTによる削減目標の設定」「CDSBによるメインストリームレポートでの気候変動対応の報告」「水リスクの改善」にコミットメントしています。
Science Based Targets（SBT）	キリングループの2030年排出量削減目標は、日本の食品・飲料業界で初めてSBTに承認されています。
国連グローバル・コンパクト	キリングループは「国連グローバル・コンパクト」に2005年9月に参加しました。
日本サステナビリティ・ローカル・グループ（JSLG）	キリンホールディングスは、ステアリング・コミティ・メンバーである理事として参加しています。
Fun to Share/ COOL CHOICE	キリングループは、2014年より日本政府が提唱している新たな気候変動キャンペーン「Fun to Share」「COOL CHOICE」に賛同し、登録しています。
経団連自主行動計画	キリンビールが加入するビール酒造組合およびキリンビバレッジが加盟する全国清涼飲料連合会では、地球環境の保全を考え、日本経団連の環境負荷低減の取り組みに参加し、CO ₂ 削減と廃棄物の再資源化に取り組んでいます。
エコ・ファースト	企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度がエコ・ファーストです。キリングループは製造業第1号として認定され、認定企業で組織する「エコ・ファースト推進協議会」にも参加しています。
生物多様性民間参画パートナーシップ	キリンホールディングスは、日本経済団体連合会と日本商工会議所、経済同友会の3団体が2010年に設立した「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加しています。
グリーン購入ネットワーク（GPN）	キリングループは、グリーン購入ネットワークの会員です。

団体名	活動内容
フォレスト・サポーターズ	キリングループは、(社)国土緑化推進機構が運営事務局を務める美しい森林(もり)づくり推進国民運動である「フォレスト・サポーターズ」活動に参加しています。
ウォータープロジェクト	キリングループは、健全な水循環の維持または回復の推進等を目的として発足した官民連携啓発プロジェクト「ウォータープロジェクト」に2014年から参加しています。
レインフォレスト・アライアンスコンソーシアム	キリングループは、持続可能な農業の推進を目指すレインフォレスト・アライアンスとその認証商品を取り扱う企業が2015年9月に設立した「レインフォレスト・アライアンス コンソーシアム」に設立メンバーとして参加・活動しています。
持続可能な紙利用のためのコンソーシアム（CSPU）	キリングループは、紙の利用について先進的な取り組みを行う企業5社（現在10社）とWWFジャパンが設立した「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」に設立メンバーとして参画し、持続可能な紙利用のための取り組みを進めています。

原料農産物生産地

生産地	活動内容
スリランカ紅茶農園	茶葉生産地スリランカの紅茶農園で、持続性を高める目的で、2013年よりレインフォレスト・アライアンス認証の取得支援を行っています。2018年からは、小農園の認証取得支援と農園の水源地保全も開始しています。
ベトナムコーヒー農園	2020年より、レインフォレスト・アライアンス認証の取得支援を、ベトナムのコーヒー農園に拡大しています。
岩手県遠野市ホップ畑	1963年から50年以上にわたりビールの原料となるホップの契約栽培が行われている遠野市で、2014年からホップ畑の生きもの調査を行い、豊かな里山の生態系を守る役割を明らかにする取り組みを行っています。
国内ブドウ畑	2014年から、長野県上田市陣場台地にあるメルシャンの自社管理畑 梶子（マリコ）ヴィンヤードや山梨県の天狗沢・城の平ヴィンヤードで、生態系調査・植生再生活動を行っています。

NGO

団体名	活動内容
WWF ジャパン	WWFジャパンには「持続可能な生物資源調達ガイドライン」「同行動計画」策定時に協力をいただきました。「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」も共同で設立し、活動を継続しています。
レインフォレスト・アライアンス	スリランカの紅茶農園および、ベトナムのコーヒー農園の認証取得支援を共同で行っています。
FSC ジャパン	FSC認証紙普及のために共同で活動を行っています。キリンは、2017年に「SDGsとFSC認証に関するバンクーバー宣言」にコミットメントしています。
RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議)	キリンホールディングスは、「持続可能なパーム油」の生産と利用を促進する非営利組織、「持続可能なパーム油のための円卓会議」の準会員として活動しています。
こども国連環境会議推進協会 (JUNEC)	「キリン・スクール・チャレンジ」を共催しています。
アースウォッチ・ジャパン	梔子(マリコ) ヴィンヤードでの植生調査およびクララ再生活動を共同で実施しています。
一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット	学童保育などを対象とした「環境マークプログラム」を共同で展開しています。

地域

活動名	活動内容
水源の森	キリンググループでは、1999年以来、ビール工場近隣の水源地で森林保全活動を継続し、現在では日本全国12カ所の森林づくりに、グループを挙げて取り組んでいます。
環境美化活動	国内各地に工場や事業所を持つキリンググループでは、地域社会の方々やNPOとの協力により、周辺地域をはじめ近隣の海岸・河川などの清掃活動に取り組んでいます。
自主的なアルミ缶回収	缶メーカーが行っているアルミ缶回収を支援しています。

業界団体

団体名	活動内容
ビール酒造組合	容器包装や地球温暖化対策・循環型社会形成などの環境自主行動計画の策定・取り組み、飲料容器の散乱防止・環境美化などを共同で行っています。
全国清涼飲料連合会	容器包装や地球温暖化対策・循環型社会形成などの環境自主行動計画の策定・取り組み、飲料容器の散乱防止・環境美化などを共同で行っています。
リサイクル関係団体	容器包装リサイクル協会や各種リサイクル推進協議会などとともに3Rを推進しています。
食品容器環境美化協会	飲料メーカー6団体が集まり、環境美化のための活動を行っています。

次世代エンゲージメント

活動名・団体名	活動内容
キリン・スクール・チャレンジ	中高生を対象に、環境ワークショップを開催しています。
全国ユース環境ネットワーク	環境省と独立行政法人環境再生保全機構が主催する全国ユース環境ネットワークに協賛し、地方大会・全国大会の審査委員を務めています。
工場環境ツアー	横浜工場「自然の恵みを感じるツアー」、神戸工場「環境ツアー」、その他の環境案内などで、2019年は216回、延べ7,000名に参加いただきました。
小学生向けSDGs副教材 「SDGsスタートブック」	『SDGsの目標2：飢餓をゼロに・持続可能な農業』の制作に協力しています。

研究機関

団体名	活動内容
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	遊休荒地におけるブドウ畑の造成に伴う生態系の変化の共同研究、および希少種・在来種の植生再生活動を行っています。